

業務及び財産の状況に関する説明書

〔2026 年 3 月期〕

この説明書類は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため又は、インターネット等で公表するために作成したものです。

クリエイトジャパン株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
4. 役員の氏名又は名称
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 業務の種別
8. 他の事業の種類
9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

III 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借入金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 区分管理の状況

V 子会社等の状況

I 当社の概況及び組織に関する事項

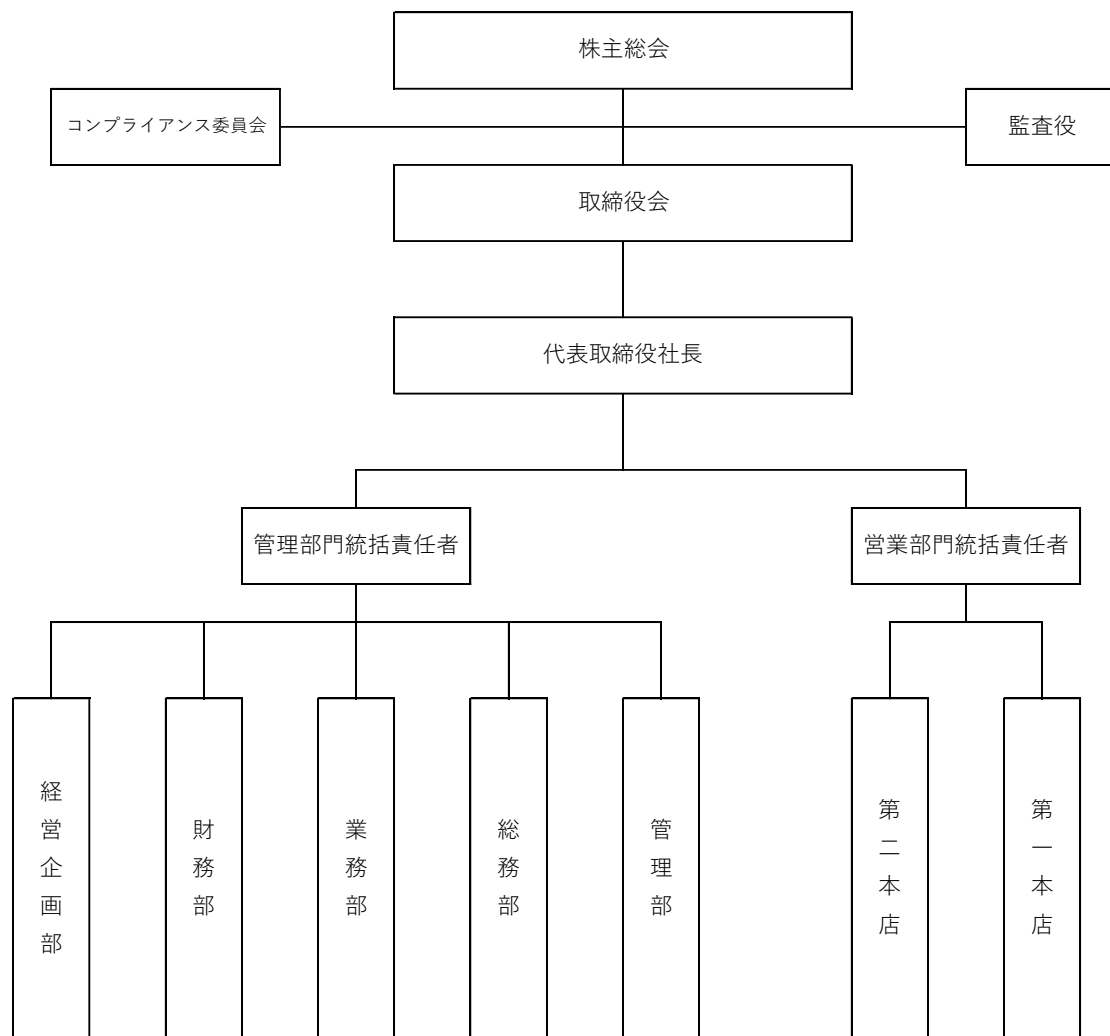
1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 クリエイトジャパン株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 島津 嘉弘
 所 在 地 東京都中央区銀座三丁目14番13号
 電 話 番 号 03-3543-8181
 登 録 年 月 日 平成19年9月30日
 登 録 番 号 関東財務局長（金商）第256号

2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年8月	F Xクリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立
平成17年12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける 新日本商品株式会社より外国為替部門の分割化を受け F Xクリエイト株式会社での営業を開始
平成18年8月	本社を東京都港区新橋に移転
平成18年11月	資本金を2億円に増資
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長（金商）第256号を受ける
平成23年5月	資本金を2億800万円に増資
平成23年7月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成24年3月	資本金を3億300万円に増資
平成24年11月	第二種金融商品取引業の追加登録
平成24年12月	東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始
平成26年3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了
平成28年4月	新日本商品株式会社を吸収合併し、クリエイトジャパン株式会社に商号変更 商品先物取引業を開始
平成29年1月	商品先物取引業の許可を更新
令和2年4月	商品関連市場デリバティブ取引業務の追加により、第一種金融商品取引業の登録を変更



3. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名、商号又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権占める割合
那須 睦子	1, 539, 500 株	21. 23%
島津 嘉弘	1, 131, 100 株	15. 60%
大山 輝子	694, 080 株	9. 57%
河内 源八郎	530, 129 株	7. 31%
平川 政人	466, 785 株	6. 44%
上野 修子	401, 587 株	5. 54%
中村 鉄太郎	384, 600 株	5. 30%
野村 嘉久	334, 740 株	4. 62%
日野 美智子	319, 568 株	4. 41%
堀川 貢司	237, 809 株	3. 28%
その他（17 名）	1, 212, 587 株	16. 70%
計	7, 252, 485 株	100. 00%

（注）保有株式数及び割合については、自己株式（3, 432, 475 株）を控除して計算しております

4. 役員の氏名又は名称

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 社長	島津 嘉弘	有	常勤
専務取締役	井上 雄次郎	無	常勤
取締役相談役	中村 鉄太郎	無	非常勤
取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	松本 恵介	無	常勤
社外取締役	石塚 智教	無	非常勤
監査役	野村 嘉久	無	常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
管理部 部長	小川 喜家
財務部 次長	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業
有価証券等管理業務
商品関連市場デリバティブ取引
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 他の事業の種類

商品先物取引業

9. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会
日本証券業協会
日本商品委託者保護基金
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

顧客からの相談および苦情に対してはお客様相談窓口を設け、当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情および紛争の解決については、苦情・紛争処理規定に基づく社内措置を講じるほか、次に掲げる業務の種別ごとに当該措置を講じています。

- ① 第一種金融商品取引業務については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）と手続き実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業務協会を利用する措置。
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期の日本経済は、実質 GDP 成長率は低成長ですがプラスを維持しました。個人消費においては賃上げにより緩やかな回復になりましたが、円安などによる物価上昇を受け、実質購買力は圧迫されています。また設備投資においては、企業収益の改善で特に DX（デジタル化）や人手不足対応において底堅い増加となりました。上半期においては、ウクライナとロシアの停戦交渉の難航やイスラエルによるガザ地区への進行、また下半期においては、米国・イスラエルによるイランへの先制攻撃による中東全体の不安定化、更にはイランによるホルムズ海峡封鎖等による原油の供給不足による世界経済の不安定化などの地政学リスクが急激に高まりました。

為替市場においてドル円は、米国の関税や地政学リスク、米中・中東情勢の動向により変動いたしました。4 月には米国の相互関税の公表によって米国の景気悪化懸念が強まり一時 140 円台を割り込みますが、日本の利上げの緩やかさによる日米金利差の再拡大を受け円売りドル買いが進み、3 月には中東情勢の緊迫化に伴う原油高騰のリスク回避で円安が加速し、160 円目前まで円安ドル高となりました。

商品市場においては、イスラエルとイランの軍事衝突が勃発し、更には米軍がイラン核施設への攻撃に踏み切ったことを受け、有事の際に買われる金の価格が上昇し、1 月末には 28,498 円と過去最高値を更新しました。原油は、4 月には投資家のリスクオフ姿勢が強まり 51,940 円まで下落しましたが、米国及びイスラエルによるイランへの先制攻撃により地政学リスクの急激な増加、更にはイランによるホルムズ海峡封鎖による原油の供給不安も加わり、3 月下旬には 93,850 円と最高値を更新しました。

このような状況のもと、今期における取引所為替証拠金取引については、ドル高円安とボラティリティが大きくなる場面もありましたが、商品デリバティブ取引に人气が集中した影響をうけて手数料収入 14,103 千円（前期比 61.1%減）。商品デリバティブ取引においては、地政学リスクの高まりによる金価格の最高値更新を受けて金に取引が集中し手数料収入は 748,902 千円（前期比 21.2%増）となりました。

以上の結果今期の業績は、営業収益 763,005 千円（前期比 16.7%増）、営業利益 104,833 千円（前期比 486.6%増）、経常利益 107,622 千円（前期は経常損失 944 千円）、当期純利益 106,100 千円（前期比 240.8%増）となりました。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	30,300 万円	30,300 万円	30,300 万円
発行済株式総数	10,684,960 株	10,684,960 株	10,684,960 株

(単位：千円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
営業収益	625,148	654,052	763,005
受入手数料	625,101	654,052	763,005
(外国為替証拠金取引)	59,892	36,229	14,103
(商品先物取引)	565,208	617,822	748,902
商品売買損益	47	—	—
純営業損益	625,148	654,052	104,833
経常損益	30,057	△944	107,622
当期純損益	29,739	31,131	106,100

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
基本的項目	(A)	446	470	559
補完的項目	(B)	12	15	17
控除資産	(C)	101	111	144
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	357	374	432
リスク相当額 (F)-(G)	(E)	162	149	163
市場リスク相当額		—	—	—
取引先リスク相当額		7	6	9
基礎的リスク相当額		154	142	153
控除前リスク相当額	(F)	162	149	163
暗号資産等による控除額(第 17 条関係)	(G)	—	—	—
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	220.6%	251.1%	264.3%

(3) 使用人及び外務員の総数

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使用人	45 人	43 人	41 人
(うち 外務員)	30 人	28 人	28 人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、
売出し、又は私募の取扱高

該当事項はありません。

Ⅲ 直近の二事業年度における財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,254,494	流 動 負 債	1,845,676
現金及び預金	430,809	預り金	4,819
預託金	42,000	受入保証金	1,749,803
短期差入保証金	1,122,974	未払金	48,484
委託者先物取引差金	422,396	未払費用	8,582
前払費用	7,056	未払法人税等	14,870
未収入金	2,253	賞与引当金	7,035
未収収益	18,916	その他の流動負債	12,080
その他の流動資産	208,087		
固 定 資 産	102,493	固 定 負 債	25,393
有形固定資産	15,363	繰延税金負債	5,078
建物	6,847	役員退職慰労引当金	20,315
器具・備品	5,034		
土地	3,481	引 当 金	15,386
無形固定資産	4,895	金融商品取引責任準備金	1,397
ソフトウェア	4,895	商品取引責任準備金	13,989
投資その他の資産	82,234	負 債 合 計	1,886,455
長期未収債権	54,535	純 資 産 の 部	
前払年金費用	16,585	株 主 資 本	470,532
長期差入保証金	61,590	資本金	303,000
長期前払費用	4,058	資本剰余金	324,133
その他	0	資本準備金	100,000
貸倒引当金	△54,535	その他資本剰余金	224,133
		利益剰余金	6,542
		利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△17,057
		繰越利益剰余金	△17,057
		自 己 株 式	△163,143
		純資産合計	470,532
資 産 合 計	2,356,988	負債・純資産合計	2,356,988

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		654,052
受 取 手 数 料	654,052	
営 業 費 用		636,179
販売費及び一般管理費	636,179	
営 業 利 益		17,872
営 業 外 収 益		455
受取利息及び配当金	89	
そ の 他	365	
営 業 外 費 用		19,271
そ の 他	19,271	
経 常 損 失		944
特 別 利 益		50,420
有価証券売却益	50,420	
特 別 損 失		3,289
商品取引責任準備金繰入額	3,289	
税 引 前 当 期 純 利 益		46,186
法人税・住民税及び事業税		9,977
法 人 税 等 調 整 額		5,078
当 期 純 利 益		31,131

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303, 000	100, 000	231, 543	331, 543	23, 600	△48, 188	△24, 588	△163, 143	446, 811	446, 811
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△7, 409	△7, 409					△7, 409	△7, 409
当期純利益						31, 131	31, 131		31, 131	31, 131
自己株式の処分										
当期変動額合計	—	—	△7, 409	△7, 409	—	31, 131	31, 131	—	23, 721	23, 721
当期末残高	303, 000	100, 000	224, 133	324, 133	23, 600	△17, 057	6, 542	△163, 143	470, 532	470, 532

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については 3 年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 84,962 千円
- (2) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
 - 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5
 - 商品先物取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条

株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式：10,684,960 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式：3,275,000 株
- (3) 配当に関する事項
 - ①配当金支払額
令和 6 年 6 月 24 日の第 19 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。
 - 1) 配当金の総額 7,409,960 円
 - 2) 配当の原資 その他資本剰余金
 - 3) 1 株当たり配当額 1.0 円
 - 4) 基準日 令和 6 年 3 月 31 日
 - 5) 効力発生日 令和 6 年 6 月 25 日
 - ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度後となるもの
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等ではありますが、全額評価性引当額としているため、繰り延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。
委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりつく 365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うのであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	63 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	4 円 20 銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
令和7年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第四百三十六条第二項第一号の規定に準じて、公認会計士の会計監査を受けております。

1. 経理の状況

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,744,429	流 動 負 債	3,277,045
現金及び預金	458,461	預り金	6,349
預託金	42,000	受入保証金	3,208,623
短期差入保証金	2,243,110	未払金	8,564
委託者先物取引差金	734,621	未払費用	8,060
前払費用	7,138	未払法人税等	9,862
未収入金	35,038	賞与引当金	15,709
未収収益	22,419	その他の流動負債	19,875
その他の流動資産	201,639		
固 定 資 産	135,435	固 定 負 債	25,943
有形固定資産	13,906	役員退職慰労引当金	25,943
建物	6,927		
器具・備品	3,497	引 当 金	17,652
土地	3,481	金融商品取引責任準備金	1,397
無形固定資産	6,201	商品取引責任準備金	16,255
ソフトウェア	6,201	負 債 合 計	3,320,641
投資その他の資産	115,327	純 資 産 の 部	
長期未収債権	54,535	株 主 資 本	559,223
前払年金費用	38,926	資本金	303,000
繰延税金資産	7,185	資本剰余金	316,723
長期差入保証金	61,191	資本準備金	100,000
長期前払費用	8,023	その他資本剰余金	216,723
その他	0	利益剰余金	112,643
貸倒引当金	△54,535	利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	89,043
		繰越利益剰余金	89,043
		自 己 株 式	△173,143
		純資産合計	559,223
資 産 合 計	3,879,864	負債・純資産合計	3,879,864

損益計算書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		763,005
受 取 手 数 料	763,005	
営 業 費 用		658,171
販売費及び一般管理費	658,171	
営 業 利 益		104,833
営 業 外 収 益		5,335
受取利息及び配当金	421	
そ の 他	4,914	
営 業 外 費 用		2,547
そ の 他	2,547	
経 常 利 益		107,622
特 別 損 失		2,266
商品取引責任準備金繰入額	2,266	
税 引 前 当 期 純 利 益		105,355
法人税・住民税及び事業税		11,519
法 人 税 等 調 整 額		△12,264
当 期 純 利 益		106,100

株主資本等変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
前期末残高	303, 000	100, 000	224, 133	324, 133	23, 600	△17, 057	6, 542	△163, 143	470, 532	470, 532
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当			△7, 409	△7, 409					△7, 409	△7, 409
当期純利益						106, 100	106, 100		106, 100	106, 100
自己株式の取得								△9, 999	△9, 999	△9, 999
当期変動額合計	—	—	△7, 409	△7, 409	—	106, 100	106, 100	△9, 999	88, 690	88, 690
当期末残高	303, 000	100, 000	216, 723	316, 723	23, 600	89, 043	112, 643	△173, 143	559, 223	559, 223

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については 3 年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(2) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 2 2 1 条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法 46 条の 5 の規定に基づき計上しております。

(f) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 87,199 千円
- (2) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項
 - 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5
 - 商品先物取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条

3. 株主資本変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式：10,684,960 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式：3,432,475 株
- (3) 配当に関する事項

①配当金支払額

令和 7 年 6 月 23 日の第 20 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- 1) 配当金の総額 7,409,960 円
- 2) 配当の原資 その他資本剰余金
- 3) 1 株当たり配当額 1.0 円
- 4) 基準日 令和 7 年 3 月 31 日
- 5) 効力発生日 令和 7 年 6 月 24 日

- ②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該事業年度後となるもの
令和 8 年 6 月 24 日の第 21 期定時株主総会において、次のとおり決議予定です。

- 1) 配当金の総額 14,504,970 円
- 2) 配当の原資 その他資本剰余金
- 3) 1 株当たり配当額 2.0 円
- 4) 基準日 令和 8 年 3 月 31 日
- 5) 効力発生日 令和 8 年 6 月 25 日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、税務上の繰越欠損金、賞与引当金の否認額等であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用であります。

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりっく 365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うのであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	77 円 10 銭
1株当たり当期純利益	14 円 52 銭

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
令和8年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は会社法第四百三十六条第二項第一号の規定に準じて、公認会計士の会計監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、管理部が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

(2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、当社「苦情・紛争処理規定」に基づき適切に処理する態勢をとっております。また、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（0120-790-495）FAX（03-5565-1380）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目 1 4 番 1 3 号）

2. 区分管理の状況

法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0
期 末 日 現 在 の 商 品 顧 客 区 分 管 理 信 託 額	0
期 末 日 現 在 の 商 品 顧 客 区 分 管 理 必 要 額	0

法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：千円)

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	25,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

該当事項はありません。